

**要望事項 (優先順位 2)**

移住促進に向けた方策の検討

**要 旨**

別所学区は地域消滅の危機に直面しています。人口はピーク時（昭和30年代）の4分の1の約90名となり、世帯数は2分の1の40世帯となっています。65歳以上とする高齢化率は60パーセントを超えています。住み慣れたところに暮らし続けたいという思いは、地域存続の大きなエネルギーになってきましたが、地場産業の林業は衰退し、過疎と高齢化は進行しました。

地域は行政の支援を受け、平成元年の「ふるさと森都市構想」の策定と地域紹介イベント「ふるさと森都市フェスティバル」を重ね、将来を展望してきました。しかしながら、結果としては施設建設等に一定の前進はあったものの、過疎高齢化に歯止めをかけることはできませんでした。地域の存続は単純に言えば、次世代次々世代の住民を確保することです。移住促進の施策はさまざま進めていただけていますが、別所学区では、子育て世帯の移住促進を抜本的に進めるために質の高い低家賃住宅の確保が必須と考えています。空き家の改修で住宅を確保することはこの20年間ほど実現していません。古屋の改修は費用が高くつきすぎます。

このような状況下で、移住促進に向けた方策として、例えば低家賃の市営住宅の建設、空き家の改修費の補助の増額・家賃補助等、その他有効な方策等をご検討いただけないでしょうか。地域の存続のためにも、今後、あらゆる施策を総合的に動員して、移住促進の方策をご検討いただくよう、お願いします。

**回 答****(文化市民局)**

本市では、北部山間地域への移住促進を図るため、現在「北部山間移住相談コーナー」における情報提供や移住希望者とのマッチング、「北部山間移住促進地域助成金」による移住者の定着に向けた取組の支援など、北部山間地域の振興を総合的に進めています。

また、別所・花脊・広河原を活動地域とする「北部山間かがやき隊員」を1名配置し、地域の皆様とともに、地域協力活動や地域の魅力発信、移住促進など地域の活性化にも取り組んでいるところです。

**(都市計画局)**

御要望の移住支援施策の充実につきまして、例示いただいている「市営住宅の建設」については、本市の財政状況は、大変厳しい状況にあり、新たに市営住宅を建設する予定はなく、また、「空き家活用・流通支援等補助金」については、特定の地域や目的（中山間地域等に移住する者の住まい）に限って支援の拡大を予定するものではありません。